

追跡レポート

子ども医療費の直接支払い、平成30年度開始へ

一般質問

今村六王議員

「乳幼児・児童医療費助成は、償還払いから直接支払いへ移行できないか？」

住民福祉課長

「医療費の増加や初期投資の財政負担があるので、今後検討したい」

H25年12月定例会

H26年6月定例会

一般質問

橋本功議員

「子ども医療費助成は、現物給付制度が必要では？」

住民福祉課長

「財政的に厳しいが、助成拡充は定住促進にも寄与する。現物支給制度は今後も検討が必要」

H27年3月定例会

「児童医療費特別給付支払条例」の一部改正

中学3年生までの医療費助成が、平成27年4月から高校3年生（年間上限10万円）まで引き上げられた。しかし、議会が求めてきた窓口での直接支払い制度（現物給付）は先送りされた。

H29年12月定例会

震災発生後、議論が中断。

今定例会で、執行部から「乳幼児・子ども医療費助成に関する条例」が提出され、議会も全会一致で採択した。平成30年4月から①県内全ての医療機関で、②通院のみ（入院は年上限10万円、償還払い）、18歳までの医療費が窓口負担ゼロで受診可能になる。

※子育て支援充実を掲げる吉良村長の決断で大きく前進した。しかし、受診しやすくなった分の医療費上昇は行政も把握できていない。議会も要望ばかりでなく、安定した財源確保の為に、チェック機能を強化したい。

子育て支援担当課が平成30年度から独立へ

一般質問

今村六王議員

「子育て世代に選ばれる村であり続ける為に、子育て支援や少子化対策事業を専門に行う部署の新設を」

村長

「子育て支援充実を掲げて、7月には住民福祉課内に子育て推進室を設置した。平成30年度には、特色ある子育て支援が可能な専門部署を新設したい」

H29年9月定例会

H29年11月・先進自治体視察

子育て推進室担当職員の行政視察に、文教厚生常任委員会も同行した。

子育て支援の先進自治体である宮崎県えびの市をはじめ3つの自治体視察を行った。

H29年12月定例会

議会初日、冒頭の村長挨拶で、急逝された今村六王議員の功績を挙げ、改めて平成30年度の子育て支援担当課の新設を明言。

就任から1年での担当課新設に、吉良村政が子育て支援を目玉政策にしている事が窺える。震災以後、人口減少が加速する中、議会もその方向性には大いに賛同する。先の先進地視察での学びだが、子育て支援単独ではなく、親の雇用環境や教育環境など総合的な施策の充実、実現が必要だ。今後、議会からは、そのような視点からの提言も行っていきたい。

